

平成30年度 公益社団法人旭川中法人会事業計画書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

基本方針

本会は「健全な納税者の団体」であり「よき経営者をめざすものの団体」として、法人会の理念のもと、税務当局及び関係諸機関との連携協力により、適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図り、税務行政の円滑な推進に寄与するとともに、今日の経済環境に対応した中小企業の経営安定に向けて、税制改革に関する提言活動を積極的に展開する。さらには、会員はもとより地域企業と地域社会の健全な発展を目的として、企業経営や自己啓発に役立つ研修事業、地域の資源を生かし地域に密着した社会貢献活動及び地域振興支援、税のオピニオンリーダーとして次代を担う子どもたちに対する租税教育活動等の充実を図る。また、会員減少傾向に強い危機感を持ち、税に関する活動に軸足を置きながら、更なる会活動の活性化、組織・財政基盤の充実強化、法人会ならではの福利厚生制度の推進等に全力を挙げて取り組む。以上の基本方針をもとに、上部団体との密接な連携の上「地域に貢献し魅力ある法人会」を目指し本年度の事業活動を行う。

重点事業項目

平成30年度は公益社団法人移行以来、積極的に展開してきた公益事業を中心とした各種事業活動の更なる活性化に取り組むと同時に会活動の基盤となる組織・財政の充実強化に努め、税務行政の円滑な推進など国政と地域企業の健全な発展及び地域社会への貢献を目的として次の活動を重点的に展開する。

1. 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業の推進（公益事業1）

税務当局及び関係諸機関との連携協力により、今日の税制・政治・社会構造の変化や多様化する受講者のニーズを踏まえ、積極的な研修活動を通じて税知識の普及と納税意識の高揚に努める。また、租税教室や税に関する絵はがきコンクールなど、次代を担う子どもたちに対する租税教育活動を積極的に展開するとともに、ホームページや広報誌、地域イベント等を通じて地域社会への税の啓蒙活動を推進する。さらには、税のオピニオンリーダーとして中小企業の活性化と持続的な発展のための包括的かつ抜本的な税制改正に向けて、税制改正に関する提言を取りまとめ組織をあげて地域の声を反映させていく。

- 【主な事業項目】
1. 税務当局及び関係諸機関(税理士会等)との連携強化
 2. 税務研修会の開催、消費税軽減税率制度に関する説明会の開催
 3. 新設法人説明会の開催
 4. 租税教室、「税に関する絵はがきコンクール」等による租税教育活動の実施
 5. 地域イベントや「税を考える週間」広報活動等による税の啓蒙活動
 6. ホームページや広報誌等による税情報の発信
 7. 税制改正に関する調査、上部団体への意見具申、全国・全道大会等への積極的参加
 8. 地元選出国会議員や地方自治体に対する税制改正提言事項の陳情
 9. 「e-Tax(国税電子申告・納税システム)」の普及推進、利用説明会の開催
 10. その他、地域企業・地域社会の発展に資する「税」に関する事業の模索・実施
 11. 関係諸会議(税制委員会・事業研修委員会・広報委員会等)の開催

2. 地域企業の健全な発展（公益事業2）並びに地域社会への貢献（公益事業3）を目的とする事業の推進

会員はもとより地域企業の健全な発展を目的として、多様化する受講者のニーズを踏まえ専門的知識を有する講師を適宜に選定し、身近で分かり易い実務セミナーなどの開催を積極的に展開する。また、ホームページを活用したインターネットセミナーの配信や企業経営・自己啓発に役立つ情報の発信等により、より多くの企業及び従業員等を支援すべく利便性に優れたサービスの展開を目指す。

地域社会貢献活動は法人会活動の主軸の一つであり、地域社会のニーズに応え地域に密着した多彩な活動を展開するとともに、公益性拡大の観点から多数の地域住民の参加・賛同を促し、関係諸機関との連携協力のもと、法人会の特色を生かした活動を通して、地域社会の発展や改善に積極的に寄与する。

- 【主な事業項目】**
1. 実務(経営・会計・労務・健康等)セミナーの開催
 2. インターネットセミナーの充実
 3. ホームページや広報誌等による税務・経営等に関わる情報の発信
 4. 春期講演会など地域住民を対象とした講演会(政治・経済・環境・文化等)の開催
 5. 地域社会貢献を目的としたイベント(おもしろ税ミナヘル等)などの開催
 6. 公共的機関及び社会福祉・環境事業等への支援活動(募金活動)、地域振興に資する活動(地域イベントへの参画・協力等)
 7. その他、地域企業・地域社会の発展に資する事業の模索・実施
 8. 関係諸会議(広報委員会・事業研修委員会等)の開催

3. 組織強化、会員交流・福利厚生等に関する事業の推進（共益事業等）

今日の厳しい経済環境の中で、組織委員会を中心に積極的な会員増強に取り組んでいるが会員減少傾向に強い危機感をもち、公益法人として充実かつ安定した事業活動継続の観点からも新規加入勧奨に全力を挙げるとともに、現会員の維持に効果的な退会防止策も講じる。会員増強運動については、本年は隔年で実施している強化検討年度にあたり、理事会や組織委員会等の主導により全力を傾注する。さらには会活動の実質的運営に大きな役割を担っている青年部会・女性部会の一層の強化充実も図っていきたい。

また、法人会の福利厚生制度を取り巻く環境も極めて厳しい状況にあるが、同制度は厳しい経済環境に対応した会員の企業防衛や経営者・従業員の福利厚生の向上に大きな役割を果たすとともに、法人会の財政基盤の充実にも大きく貢献しているため、受託会社との連携協力のもと積極的に推進する。他にも多くの会員に利用されている各種会員優遇サービスの提供などの一層の充実を図る。

- 【主な事業項目】**
1. 組織強化(会員増強運動強化検討年度)に関する事業
 2. 会員交流事業(懇談会・親睦事業等)の充実
 3. 青年部会・女性部会の強化充実
 4. 法人会福利厚生制度の普及推進
 - * 経営者大型保障制度等(大同生命保険㈱)の普及推進
 - * 労働災害・経営保全プラン制度等(AIG損害保険㈱)の普及推進
 - * がん保険・医療保険制度等(アフラック)の普及推進
 - * 貸倒保障制度等(三井住友海上火災保険㈱)の普及推進
 5. 法人会クーポン券、各種公演等の会員優待サービスの充実
 6. 社会構造の変化や会員ニーズに対応した新たな福利厚生事業等の模索、財政基盤再構築のための検討
 7. その他、組織強化や会員交流・福利厚生に関する事業の模索・実施
 8. 関係諸会議(組織委員会・厚生委員会等)の開催

4. 法人会運営に資する事業の推進（総務管理的運営）

公益法人として、適正かつ健全な会の運営のため、組織の整備と円滑な事業の推進に努めるとともに、情報化社会にも対応した法人会運営の基盤となる事務局の強化充実を図る。

また、法人会活動を広く内外に周知し理解を深めるため広報活動を積極的に展開し、関係機関との連携、マスコミ等に対するパブリシティ向上等にも努め、さらには、公益性の高い新たな事業展開を模索し法人会の更なる発展を目指す。

- 【主な事業項目】

 1. 総会・理事会等の開催
 2. 上部団体(全法連・道法連)及び各地法人会との連携強化
 3. 法人会広報活動の展開、パブリシティの向上
 4. 会員管理・会計処理・慶弔など法人会運営に関する事項
 5. 関係諸機関との連携、事務局の強化充実、事務局連絡会議の開催
 6. その他、会の適正かつ健全な運営に資する業務・事業の実施
 7. 関係諸会議(正副会長会・総務委員会、上部団体等)の開催・出席

平成30年度 事業計画附属明細書